

令和4年度
新型コロナウイルス感染症に係る調査（第4回）

（令和5年2月1日時点）

岡山県中小企業支援センター

（公財）岡山県産業振興財団

新型コロナウイルス感染症に係る調査の概要

1 目 的

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり年4回の調査を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで県内事業者の事業経営の実態を把握し、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた具体的な支援につなげる資料として活用する。

2 調査対象

岡山県下の事業者 4, 139社

3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

4 調査時点

令和5年2月1日（水）

5 回収時期

令和5年2月1日（水）～令和5年2月17日（金）

6 回収状況

回収企業数 1, 427社 （34.5%）

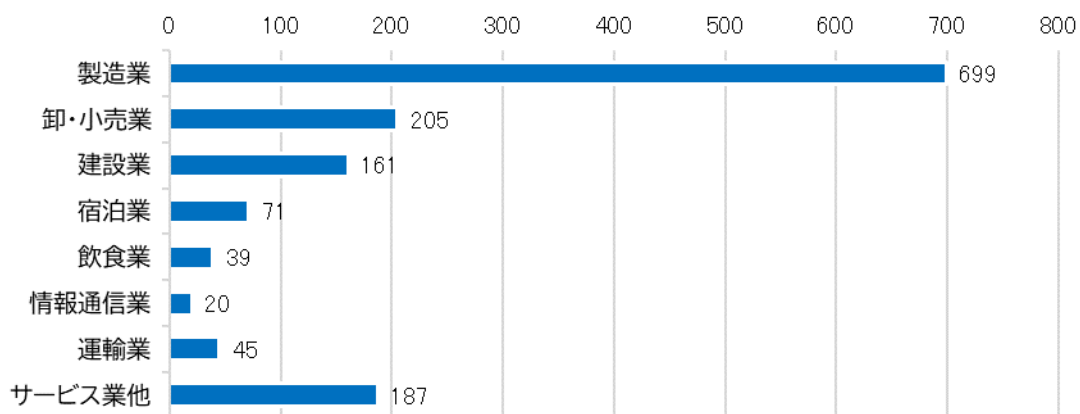
7 調査結果

(※集計上、グラフ内の数値を合計しても100%にならない場合があります。)

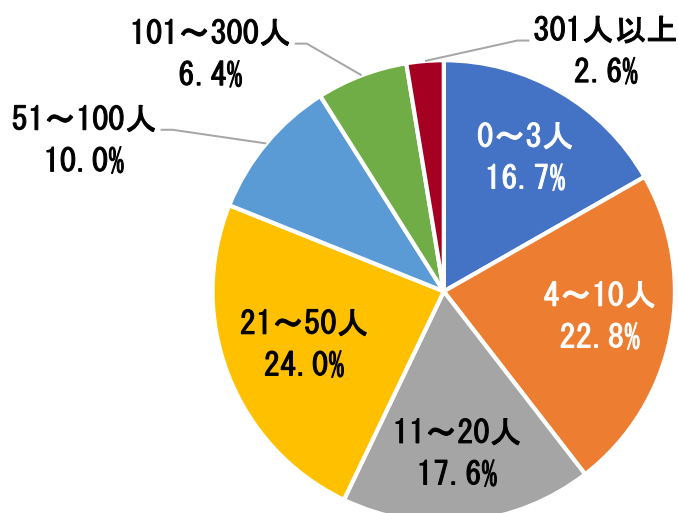
(1) 業種

	回答社数	構成比
製造業	699 社	49.0%
卸・小売業	205 社	14.4%
建設業	161 社	11.3%
宿泊業	71 社	5.0%
飲食業	39 社	2.7%
情報通信業	20 社	1.4%
運輸業	45 社	3.2%
サービス業他	187 社	13.1%

計 1,427 社

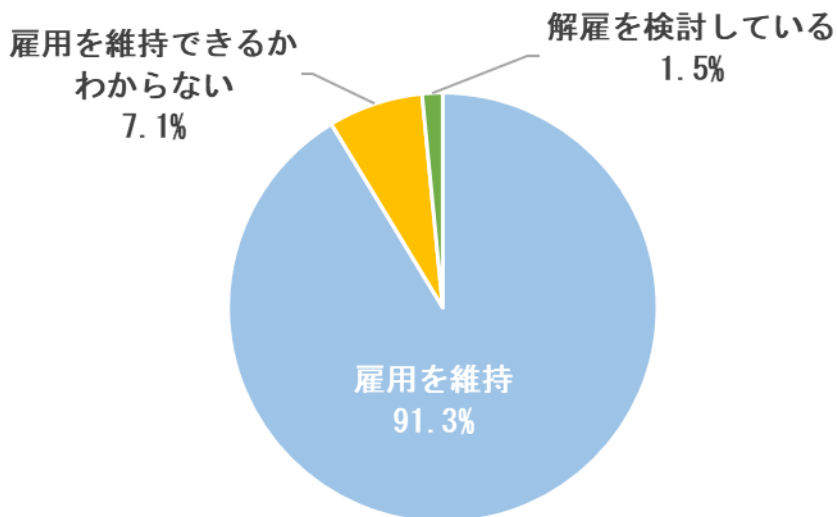


(2) 従業員数



(3) 今後の従業員の雇用について、状況はどうか

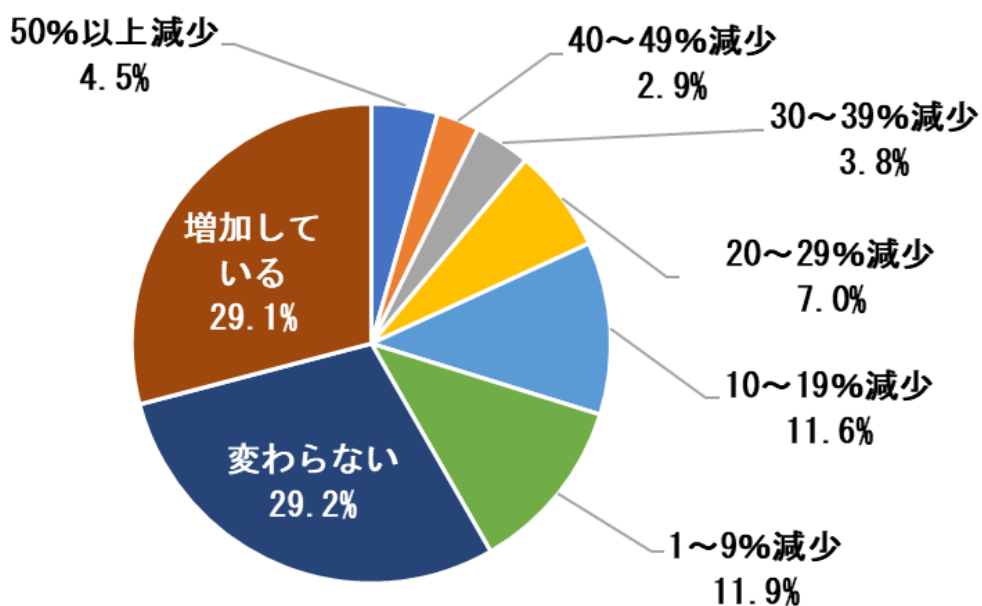
「雇用を維持する」と回答したのは全体の91.3%となり、前回の11月の調査より0.5ポイント減少した。一方で「解雇を検討している」「雇用を維持できるかわからない」と回答した事業者は8.6%に上り、雇用維持に懸念を持つ事業者の存在が確認された。



(4) 2023年1月の売上高は、2022年1月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響下にあった昨年1月と比較して、41.7%の事業者がさらに売上が減少しており、「50%以上減少」と回答した事業者も4.5%存在する。

一方で「増加している」と回答した事業者は29.1%で、前回11月の調査より4.5ポイント減少した。



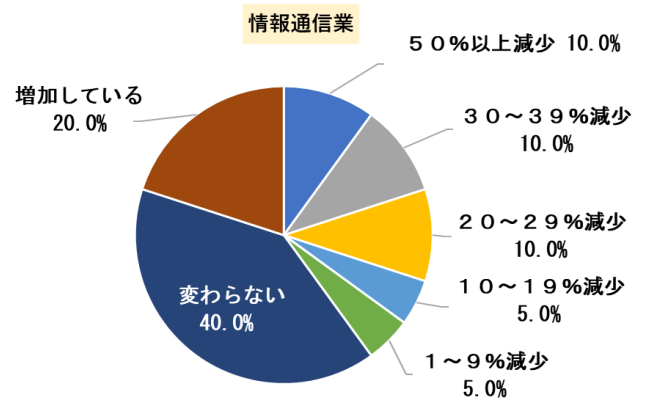
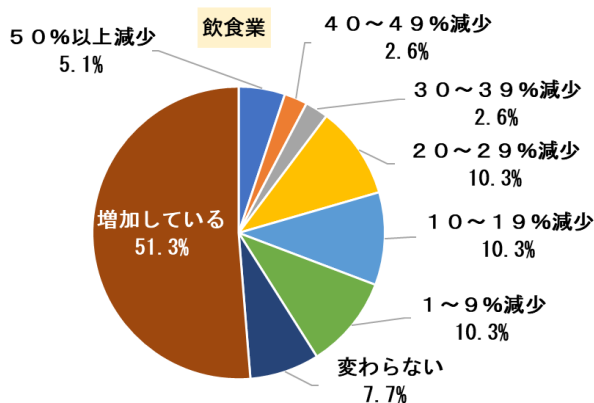
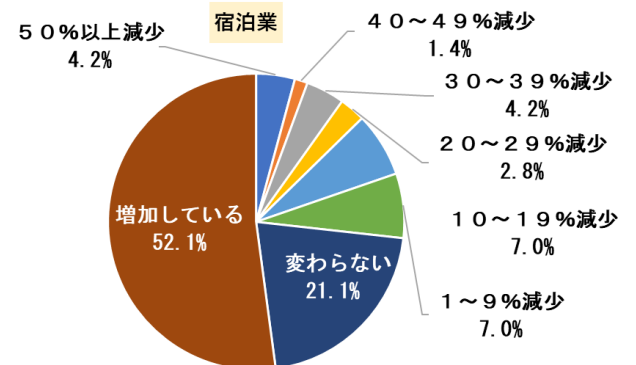
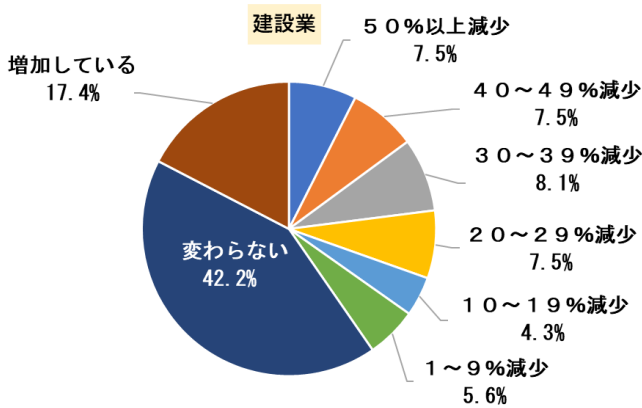
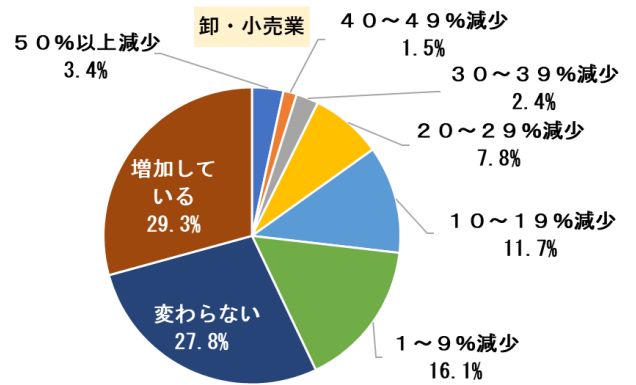
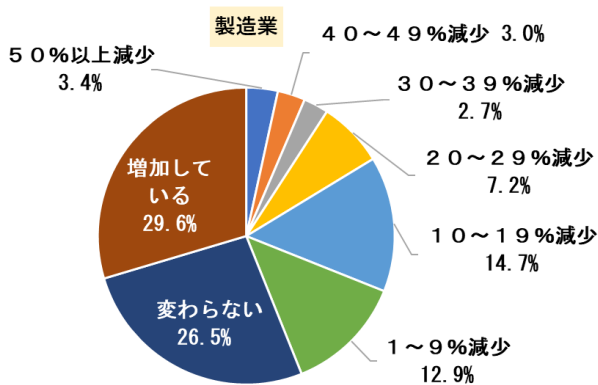
■業種別2022年1月比売上高

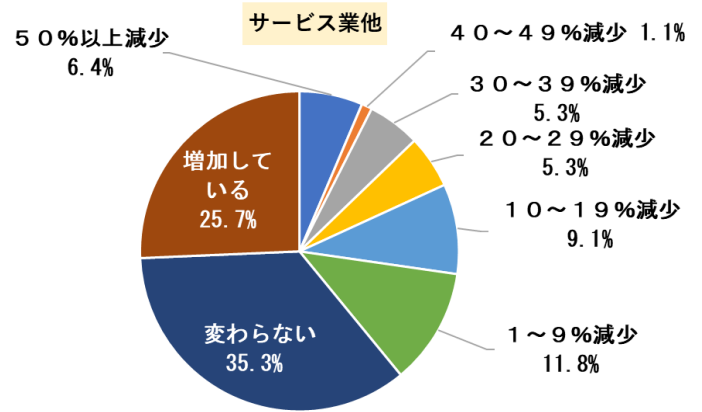
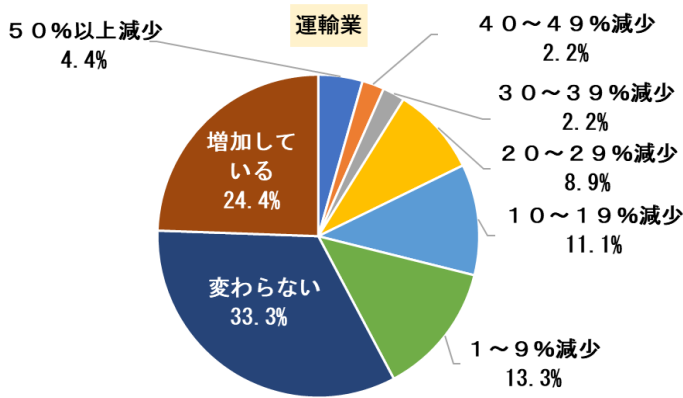
	50%以上減少	40~49%減少	30~39%減少	20~29%減少	10~19%減少	1~9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	24	21	19	50	103	90	185	207	699
卸・小売業	7	3	5	16	24	33	57	60	205
建設業	12	12	13	12	7	9	68	28	161
宿泊業	3	1	3	2	5	5	15	37	71
飲食業	2	1	1	4	4	4	3	20	39
情報通信業	2	0	2	2	1	1	8	4	20
運輸業	2	1	1	4	5	6	15	11	45
サービス業他	12	2	10	10	17	22	66	48	187
合計	64	41	54	100	166	170	417	415	1,427

売上が減少した事業者は製造業が 43.9%と最も多く、次いで卸・小売業が 42.9%だった。

また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は情報通信業が 10.0%と最も多く、次いで建設業が 7.5%となった。

一方、売上が増加した事業者は宿泊業が 52.1%と最も多く、次いで飲食業が 51.3%となった。

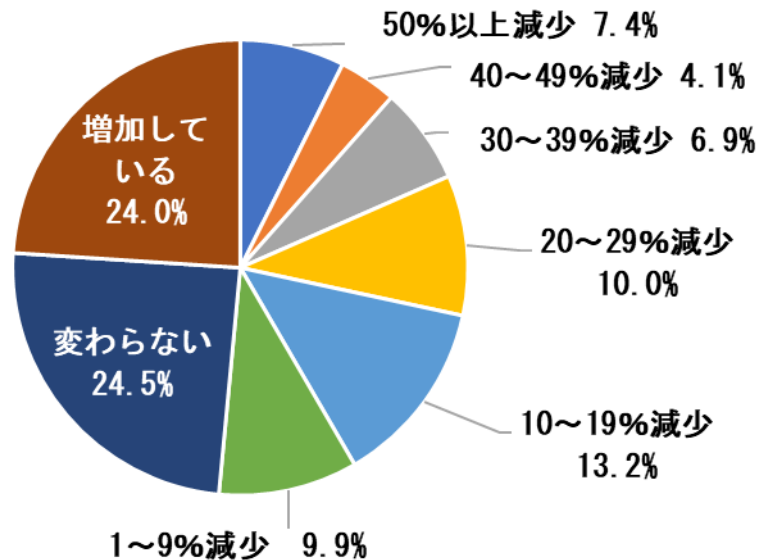




(5) 2023年1月の売上高は、2020年1月（顕著なコロナ影響前）と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の顕著な影響を受ける前の2020年1月と比較して、51.5%の事業者は売上が減少していると回答しており、前回11月の調査から1.2ポイント増加した。

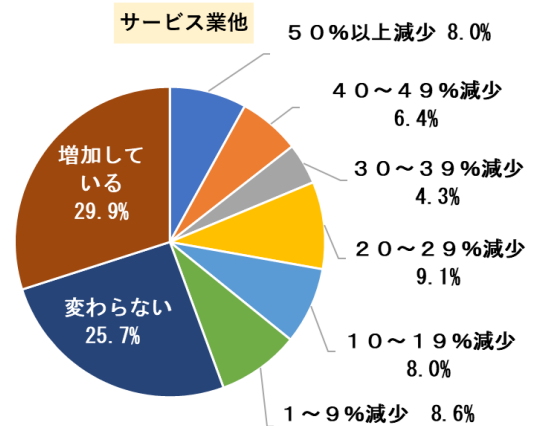
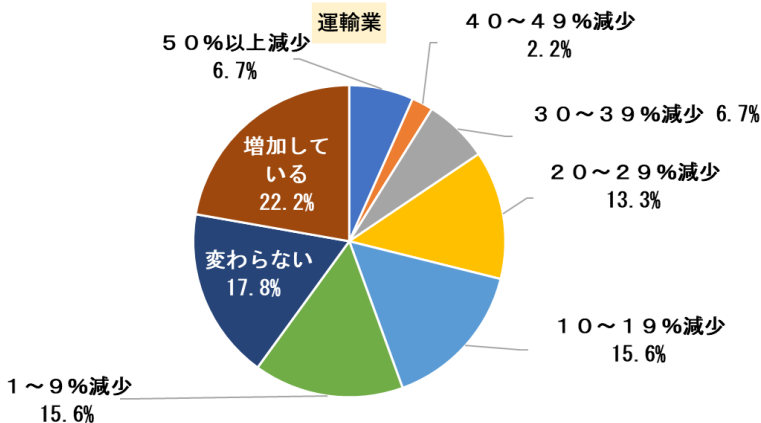
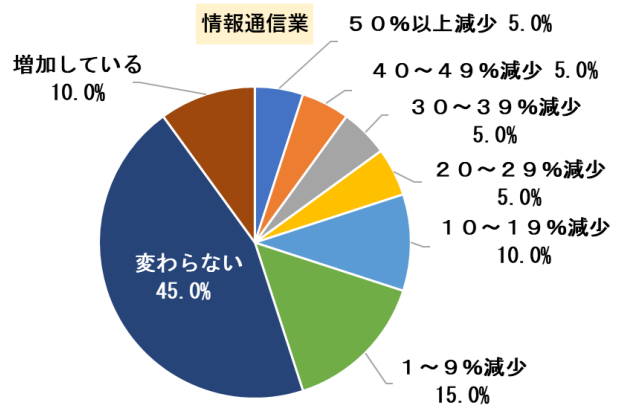
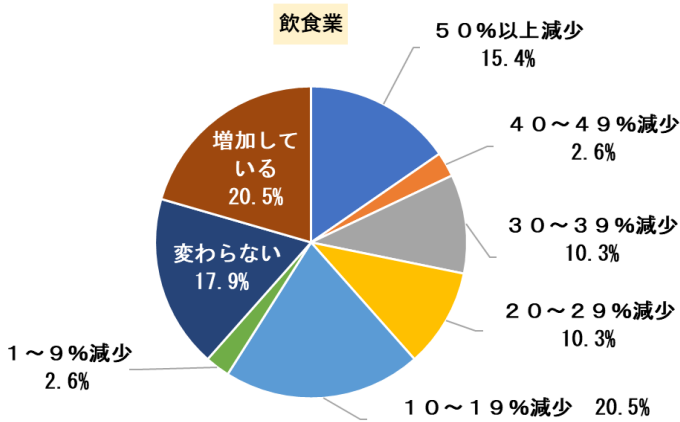
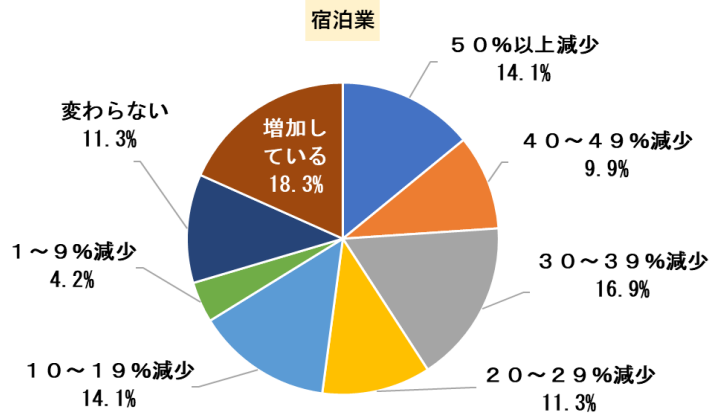
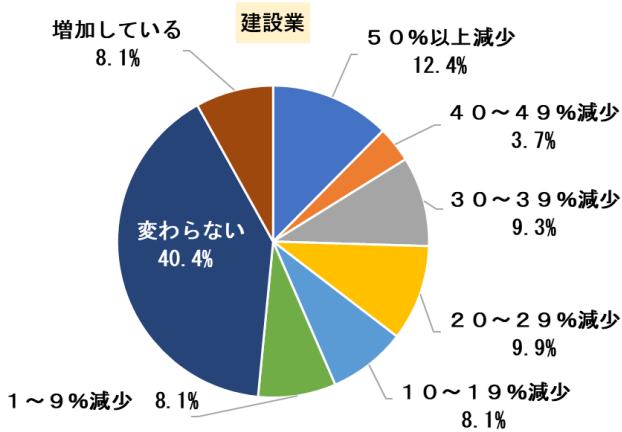
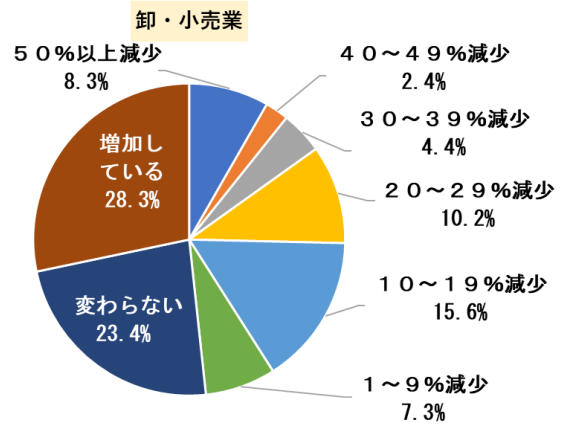
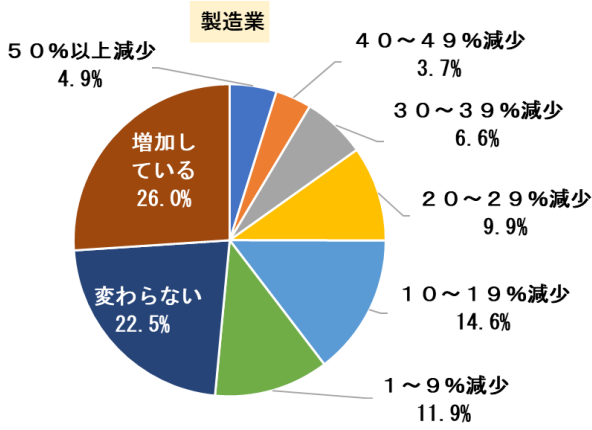
一方で「増加している」「変わらない」と回答した事業者は48.5%にとどまり、前回より1.2ポイント減少した。



■業種別2020年1月比売上高

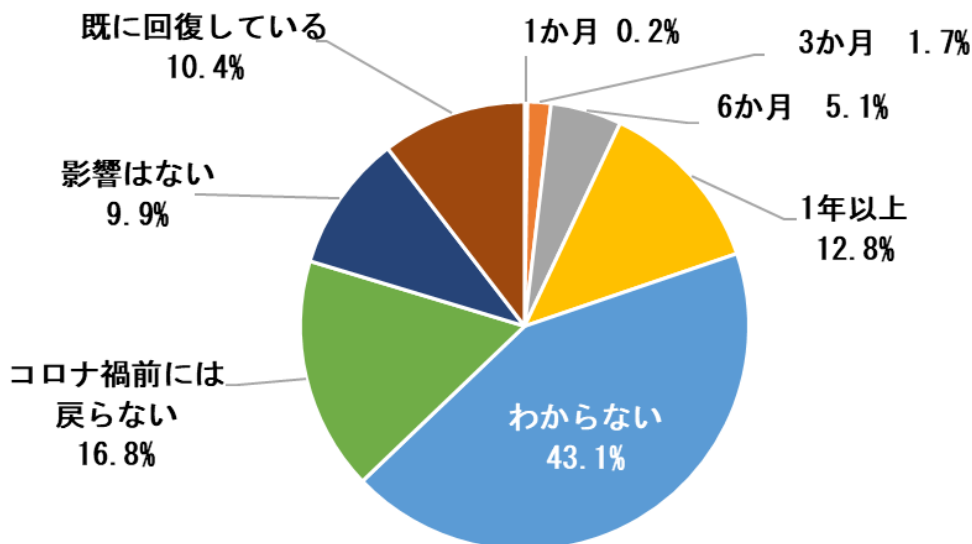
	50%以上減少	40~49%減少	30~39%減少	20~29%減少	10~19%減少	1~9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	34	26	46	69	102	83	157	182	699
卸・小売業	17	5	9	21	32	15	48	58	205
建設業	20	6	15	16	13	13	65	13	161
宿泊業	10	7	12	8	10	3	8	13	71
飲食業	6	1	4	4	8	1	7	8	39
情報通信業	1	1	1	1	2	3	9	2	20
運輸業	3	1	3	6	7	7	8	10	45
サービス業他	15	12	8	17	15	16	48	56	187
合計	106	59	98	142	189	141	350	342	1,427

売上が減少した事業者は宿泊業が70.5%と最も多く、次いで飲食業で61.7%となった。また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は飲食業が15.4%と最も多く、次いで宿泊業が14.1%となった。両業種は(4)のとおり昨年よりは売上が増加しているが、コロナ禍前の水準には回復できていないことが窺える。一方で「増加している」「変わらない」と回答した事業者はサービス業他が55.6%と最も多く、次いで情報通信業が55.0%となった。



(6) 現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えているか

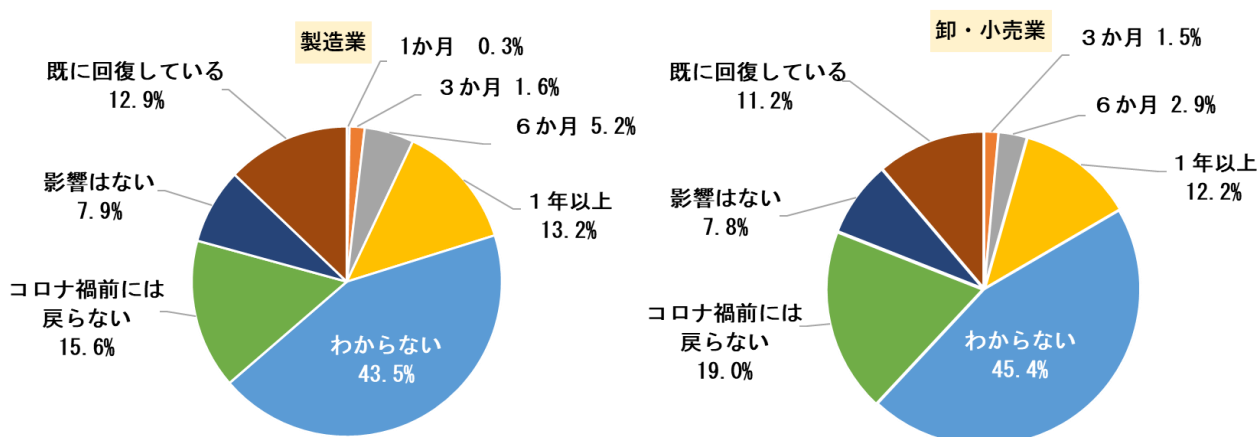
「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は全体の55.9%で前回より0.7ポイント減少した。また、「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は16.8%で、前回より0.7ポイント減少した。「既に回復した」「影響はない」と回答した事業者は20.3%となり、前回より0.3ポイント増加した。未だ改善の見通しが立たない事業者が多いものの、一部で改善傾向が見られた。

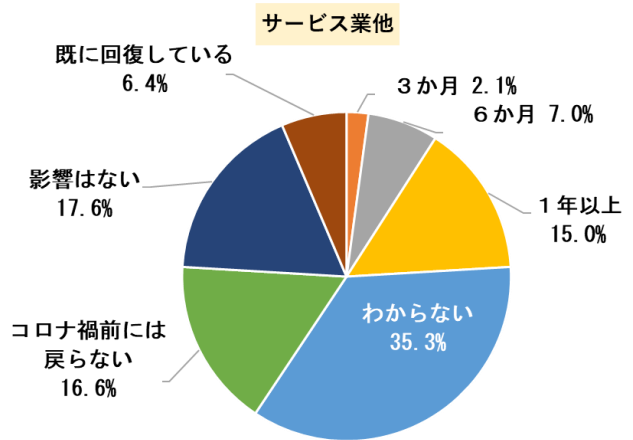
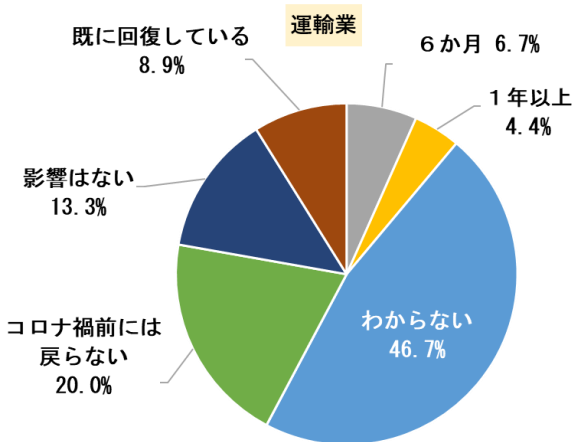
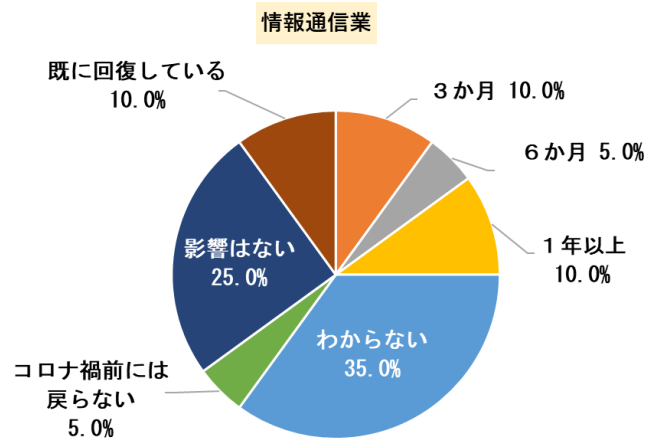
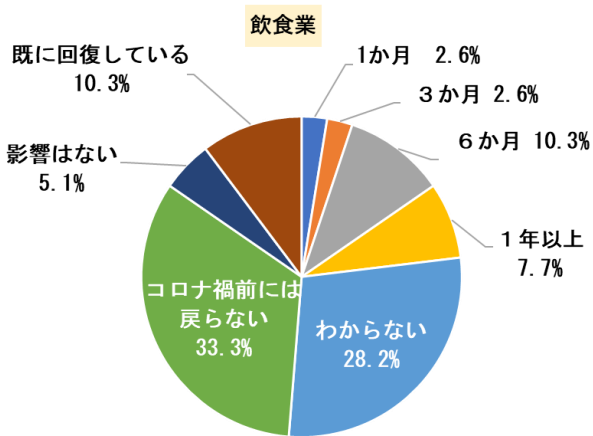
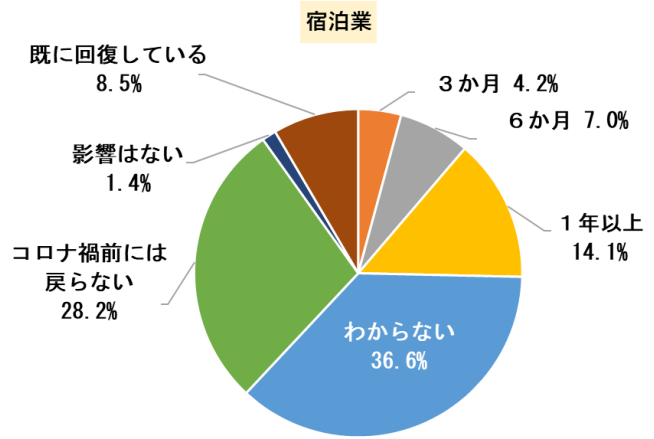
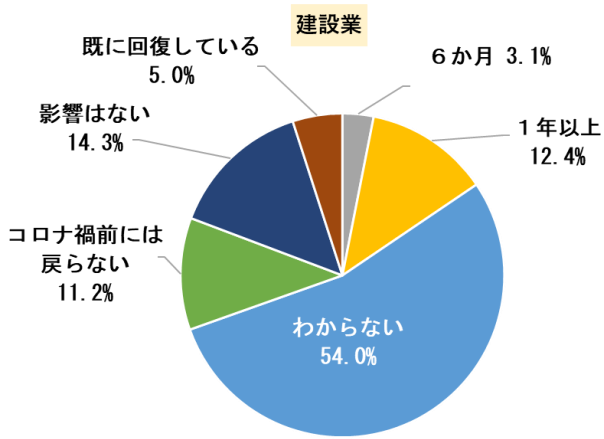


■業種別 業況回復に要する期間

	1か月	3か月	6か月	1年以上	わからない	コロナ禍前には戻らない	影響はない	既に回復している	合計
製造業	2	11	36	92	304	109	55	90	699
卸・小売業	0	3	6	25	93	39	16	23	205
建設業	0	0	5	20	87	18	23	8	161
宿泊業	0	3	5	10	26	20	1	6	71
飲食業	1	1	4	3	11	13	2	4	39
情報通信業	0	2	1	2	7	1	5	2	20
運輸業	0	0	3	2	21	9	6	4	45
サービス業他	0	4	13	28	66	31	33	12	187
合計	3	24	73	182	615	240	141	149	1,427

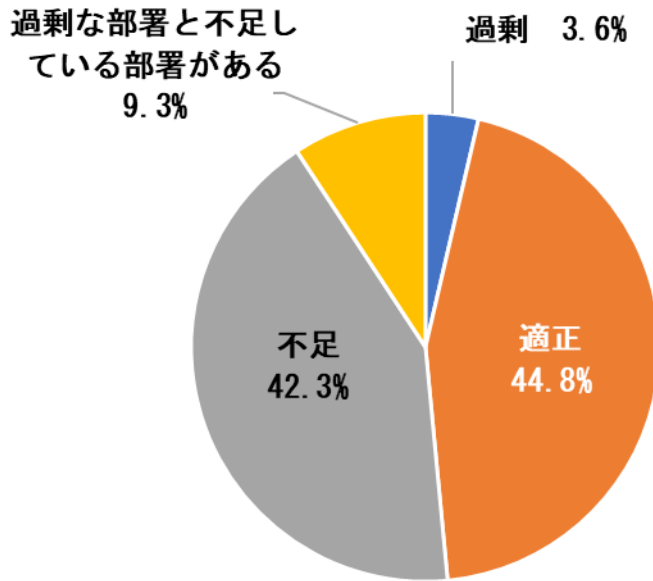
「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は飲食業が33.3%と最も多く、次いで宿泊業が28.2%となった。「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は情報通信業と飲食業を除く業種において半数以上となった。殆どの業種は業況の回復に時間がかかると考えていることが分かった。一方で「既に回復した」「影響はない」と回答した事業者は情報通信業が35.0%と最も多く、次いでサービス業他が24.0%となった。





(7) 従業員の過不足について

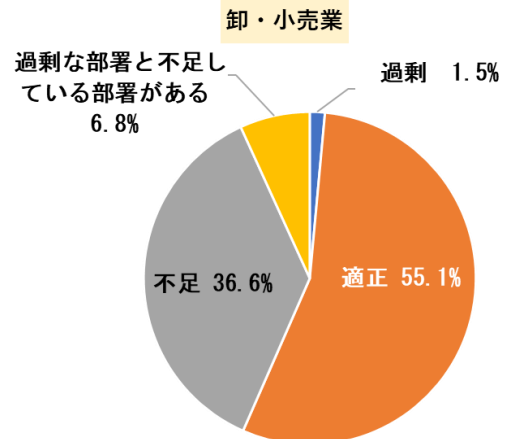
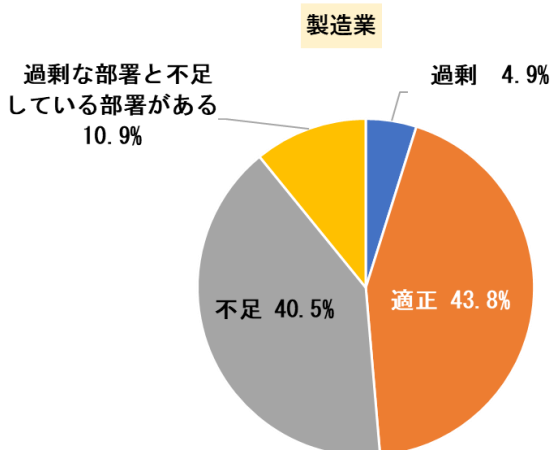
「適正」と回答した事業者は 44.8%にとどまった。一方で「不足」と回答した事業者は 42.3%に上り、多くの事業者は売上回復に苦慮する一方で、人手不足が課題となっていることが分かった。

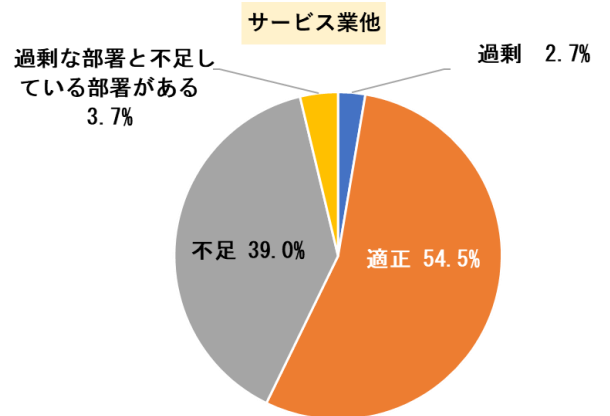
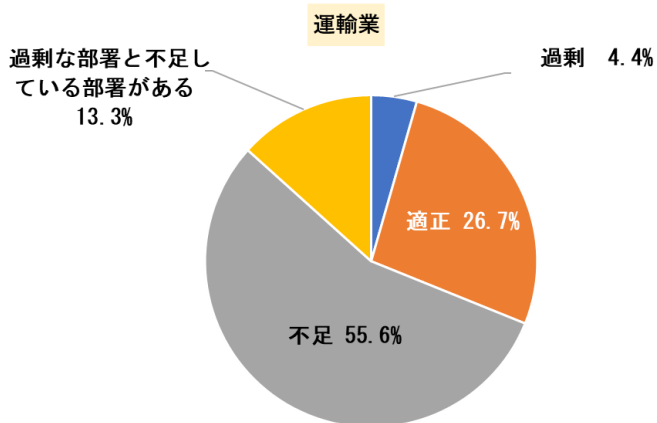
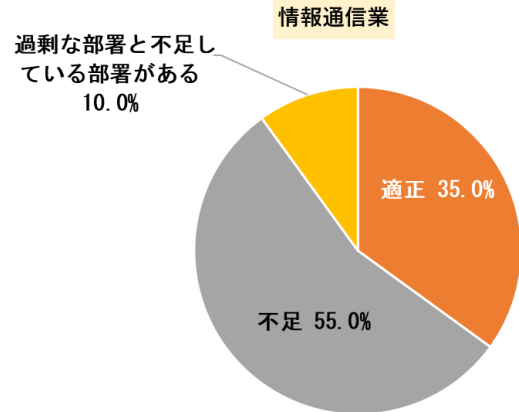
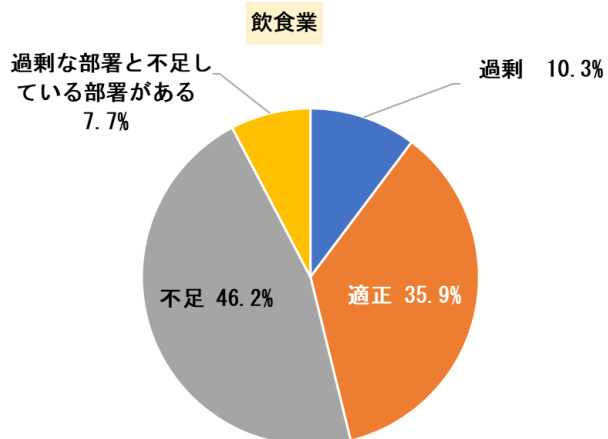
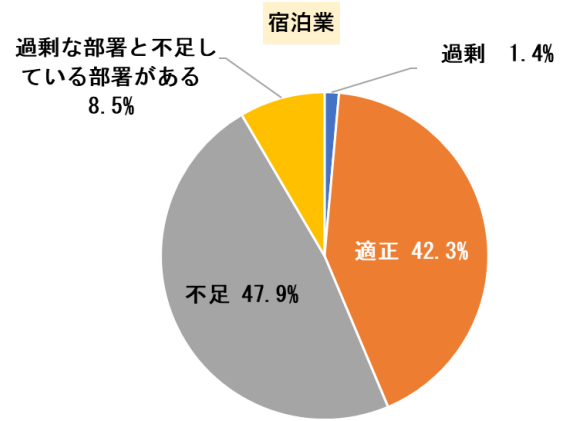
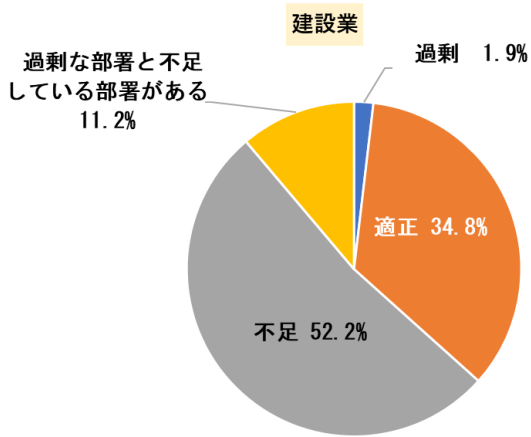


■業種別 従業員の過不足

	過剰	適正	不足	過剰な部署と不足している部署がある	合計
製造業	34	306	283	76	699
卸・小売業	3	113	75	14	205
建設業	3	56	84	18	161
宿泊業	1	30	34	6	71
飲食業	4	14	18	3	39
情報通信業		7	11	2	20
運輸業	2	12	25	6	45
サービス業他	5	102	73	7	187
合計	52	640	603	132	1,427

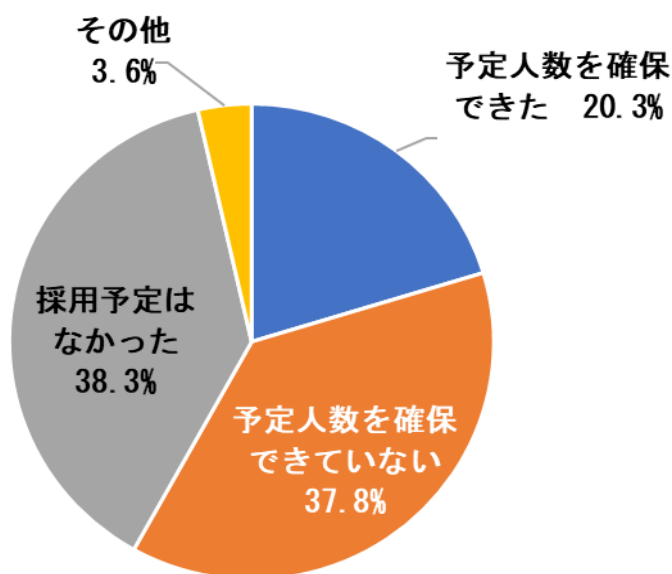
「不足」と回答した事業者は運輸業が 55.6%と最も多く、次いで情報通信業が 55.0%、建設業が 52.2%となった。一方で、「過剰」と回答した事業者は飲食業が突出して多く、10.3%となった。(5) のとおり売上の減少によって、人件費が経営の負担になっている可能性がある。





(8) 採用活動の状況

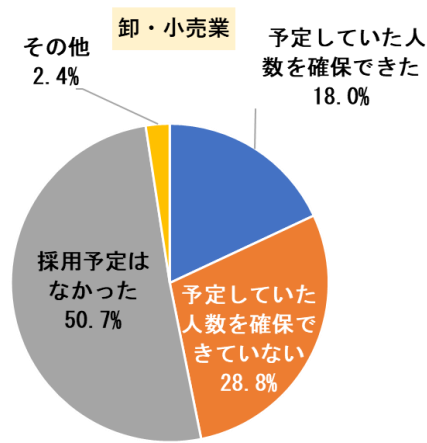
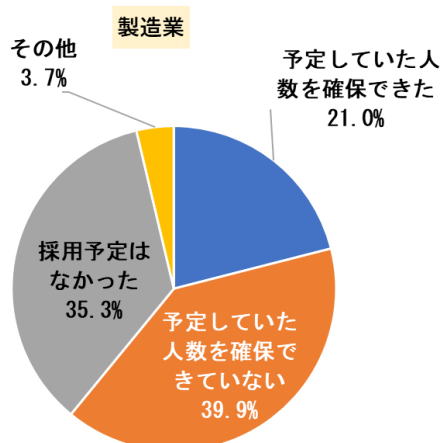
「予定人数を確保できていない」と回答した事業者が37.8%となり、「予定人数を確保できた」と回答した事業者を17.5%上回った。人材確保が課題となっている企業の存在が明らかになった。

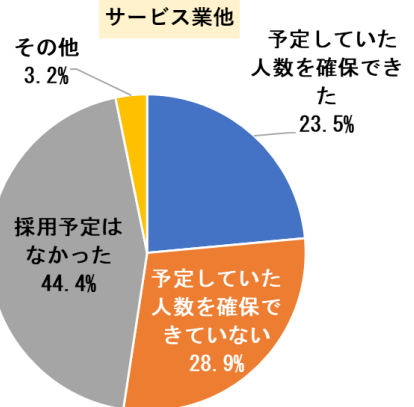
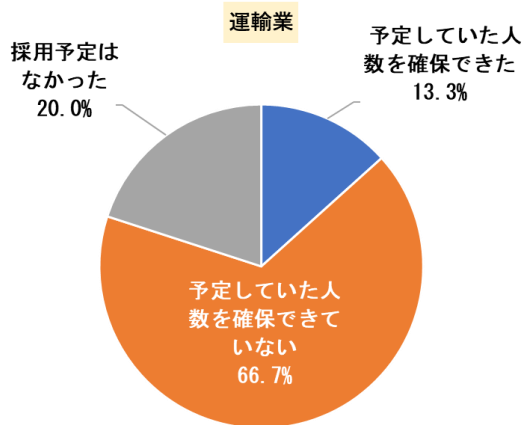
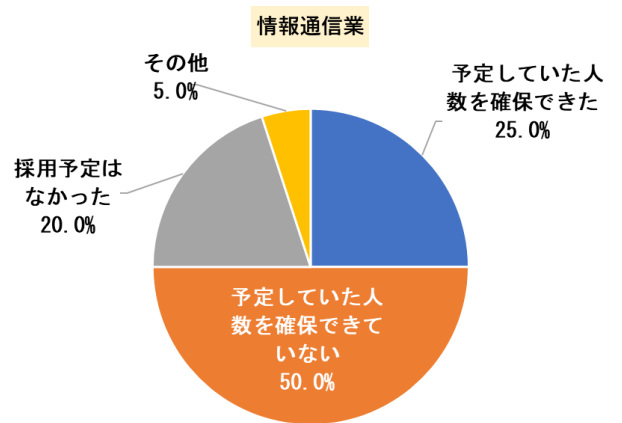
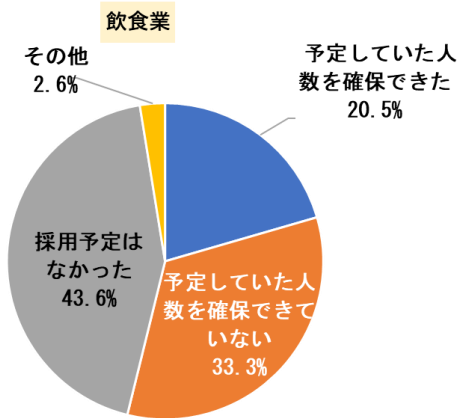
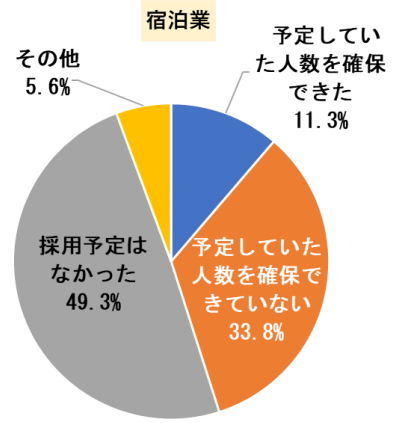
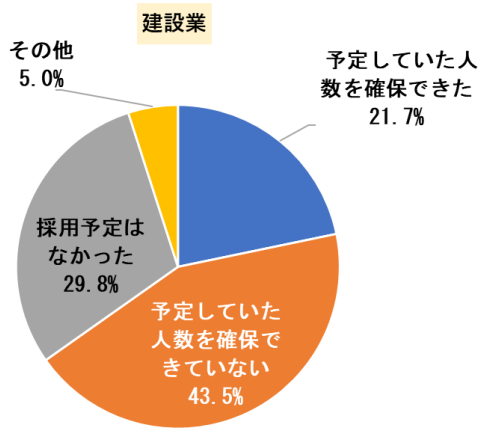


■業種別 採用活動の状況

	予定していた人数を確保できた	予定していた人数を確保できていない	採用予定はなかった	その他	合計
製造業	147	279	247	26	699
卸・小売業	37	59	104	5	205
建設業	35	70	48	8	161
宿泊業	8	24	35	4	71
飲食業	8	13	17	1	39
情報通信業	5	10	4	1	20
運輸業	6	30	9	0	45
サービス業他	44	54	83	6	187
合計	290	539	547	51	1,427

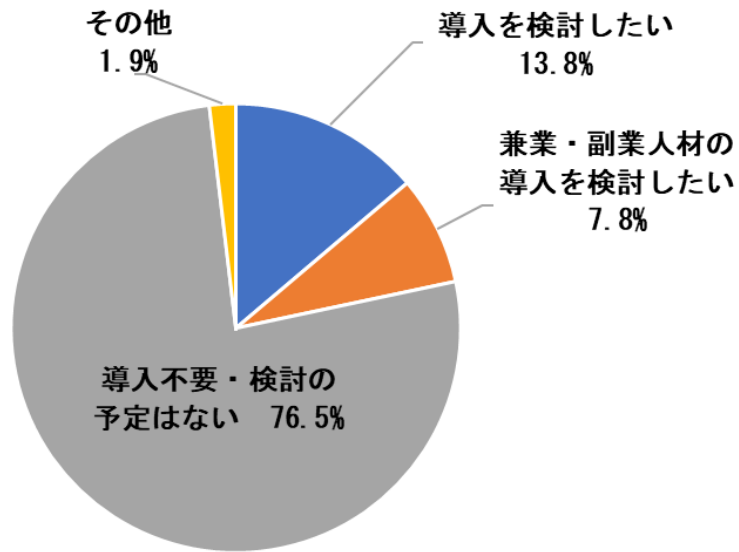
「採用予定はなかった」と回答した事業者が最も少なかったのは情報通信業と運輸業で、いずれも20.0%だった。しかし、「予定人数を確保できていない」と回答した事業者は運輸業が66.7%と最も多く、次いで情報通信業が50.0%となった。運輸業と情報通信業は他業種よりも人材が不足している可能性がある。一方で「予定人数を確保できた」と回答したのも情報通信業が25.0%と最も多く、次いでサービス業23.5%となった。





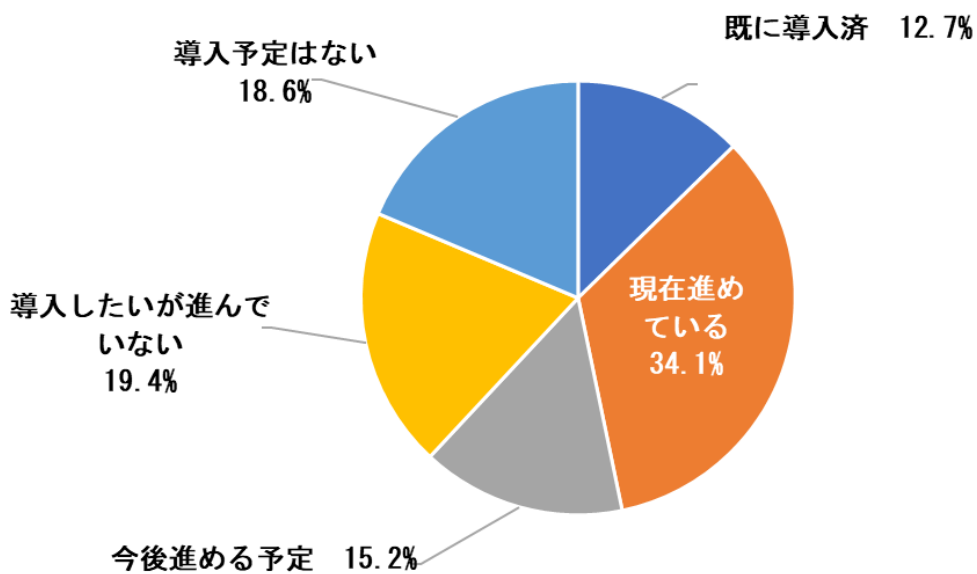
(9) 外部人材の導入について

「導入を検討したい」「兼業・副業人材の導入を検討したい」と回答した事業者は合わせて 21.6%となった。人材不足解消策として、外部人材の活用を選択肢と捉えている事業者が一定数存在することが明らかになった。



(10) デジタル化・IT導入について

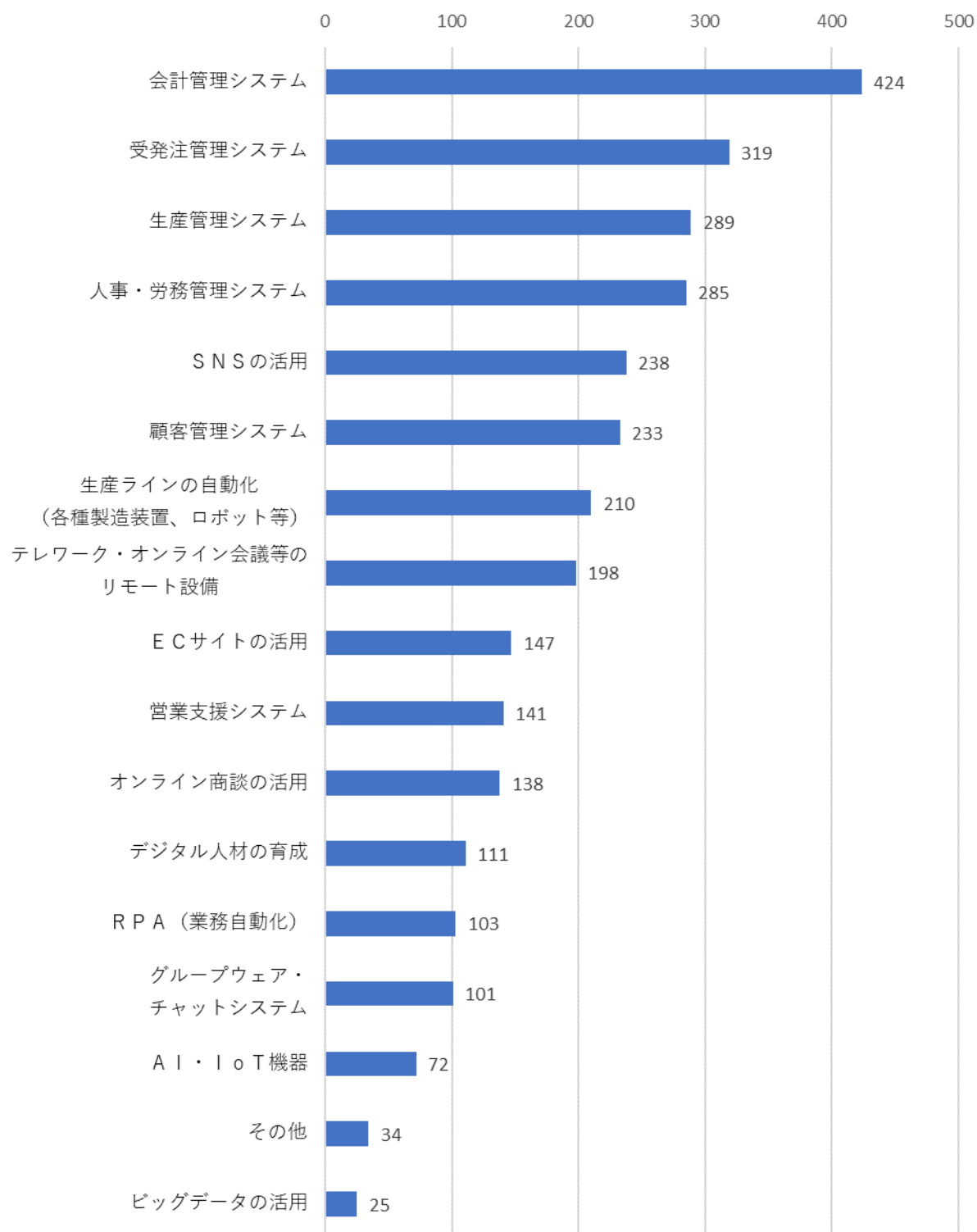
「既に導入済」「現在進めている」「今後進める予定」と回答した事業者が 62.0%に上った。多くの事業者がデジタル化・IT導入に対して意欲的であることが明らかになった。一方で「導入したいが進んでいない」と回答した事業者が 19.4%存在する。



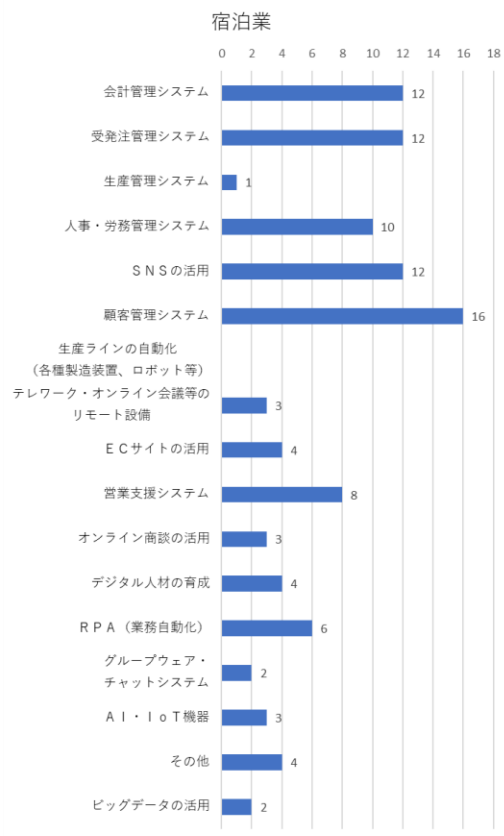
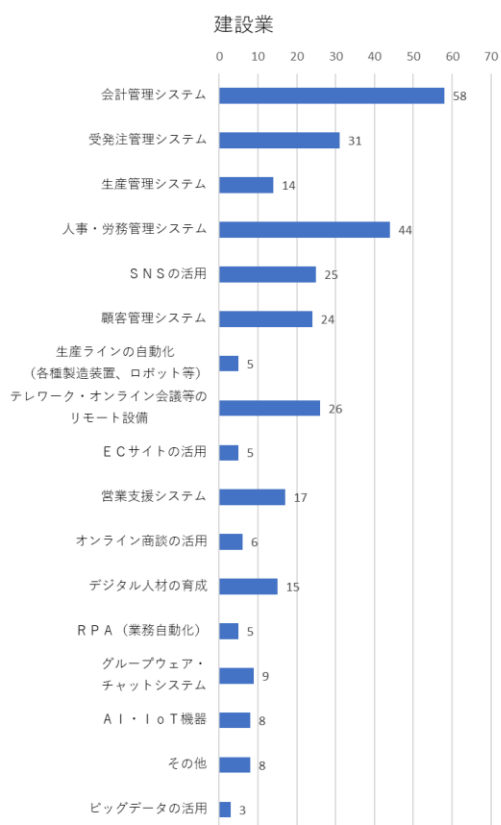
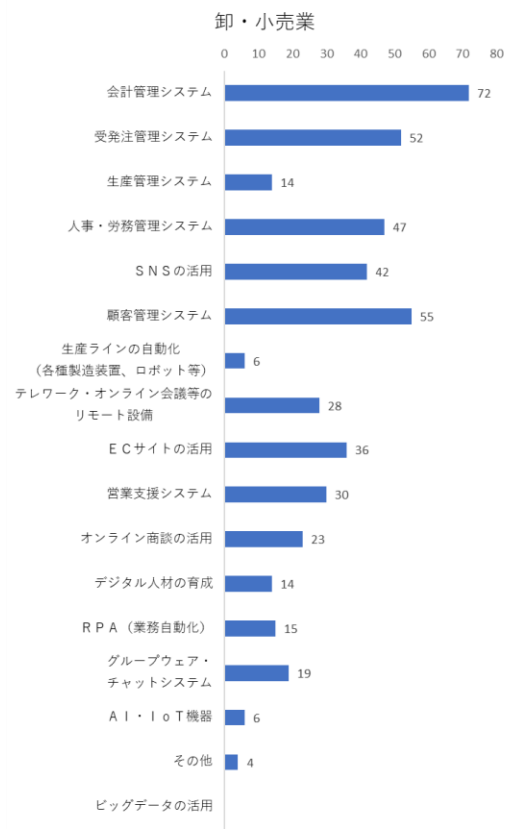
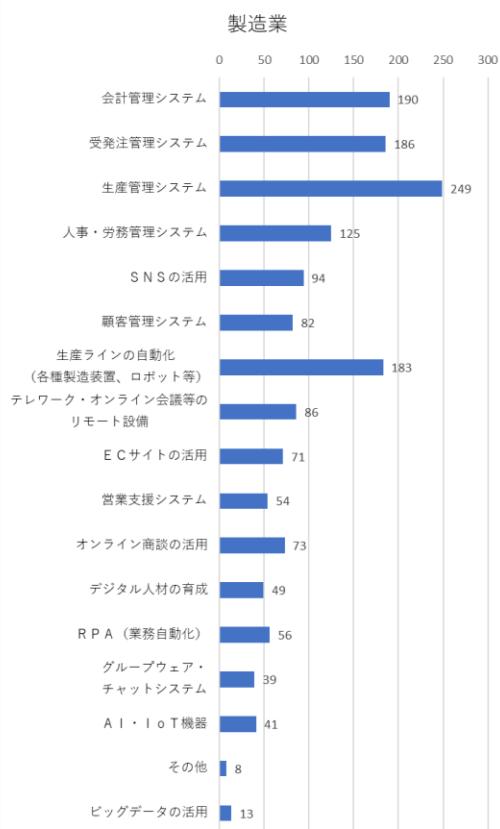
(11)(10)で「導入予定はない」と回答した方以外の方への質問。

何を導入または導入予定(したい)か ※複数回答可

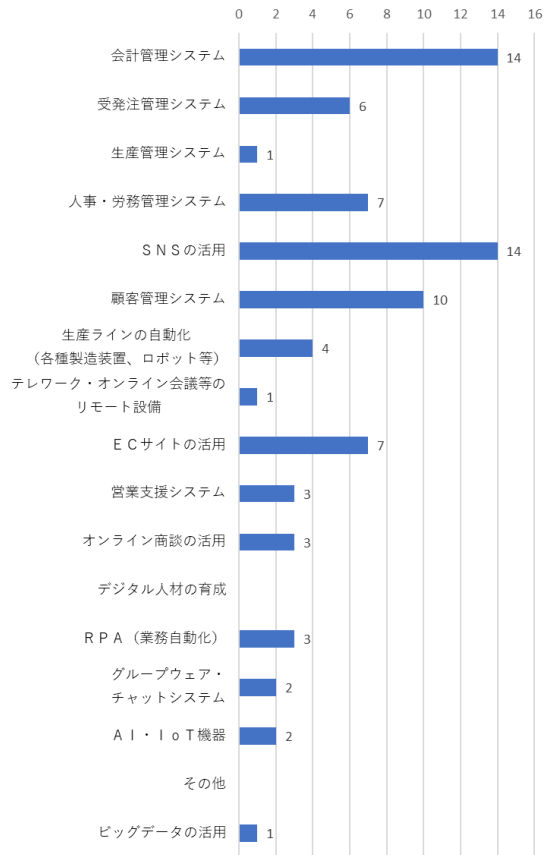
「会計管理システム」と回答した事業者が424件と最も多く、次いで「受発注管理システム」319件、「生産管理システム」289件となった。



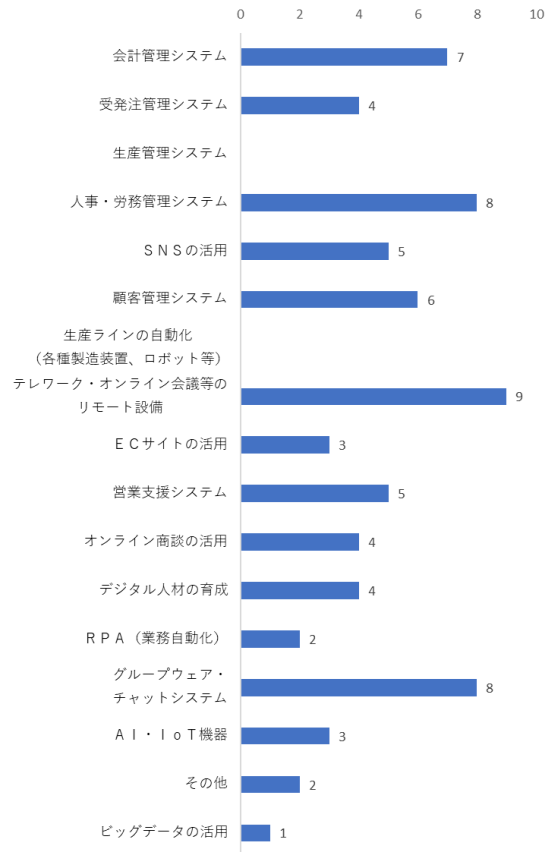
製造業では「生産管理システム」が最も多く、建設業は「会計管理システム」、宿泊業「顧客管理システム」、飲食業「SNSの活用」、情報通信業「テレワーク・オンライン会議等のリモート設備」、運輸業「RPA（業務自動化）」が最多となっている。業種によって導入目的が異なることが明らかになった。



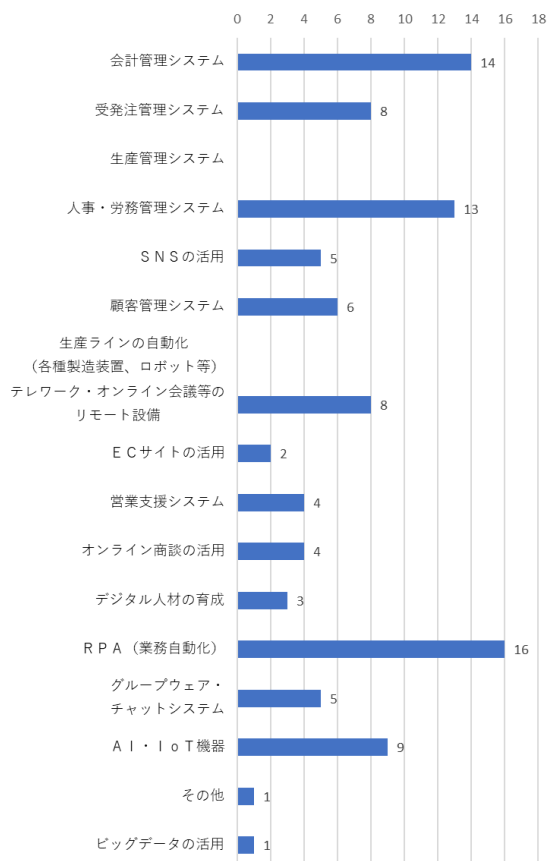
飲食業



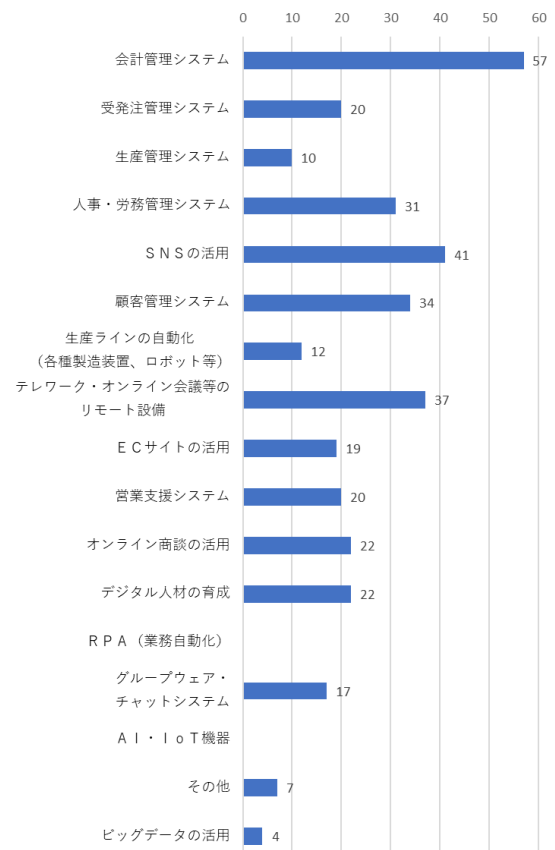
情報通信業



運輸業



サービス業他



(12)(10)で「導入したいが進んでいない」「導入予定はない」と回答した方への質問。

導入が進まない、導入予定がない理由は何か ※複数回答可

「コストが負担できない」が185件と最も多く、次いで「知識を持った人材がない」が132件、「具体的に何をすればいいかわからない」が119件となった。経営資源の不足がデジタル化・IT導入を妨げていることが明らかになった。

